② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2013・2014・2015

③ have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3 Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2 Section 1 of the same law

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 : 00 p.m. 1 December 2015

⑻ Time limit for tender : 1 : 00 p.m. 15 December 2015

⑼ Contact point for the notice : Tatsuya Ikeda, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobukicho 1, Rumoi, Hokkaido, 077—8501, Japan TEL 0164—42—5831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年10月14日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長　池田　　薫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第８号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　船舶（海面清掃兼油回収船）「クリーンはりま」修理　１式

⑶　調達案件の仕様等　（参考）船体寸法：Ｌ33.65m×Ｂ11.40m×Ｄ4.20m×ｄ2.64m、総トン数：197トン（新法）

錆打塗装部：外板・甲板・甲板上構造物・船殻各部内面塗装、タンク等掃除他　１式、船殻艤装部：揚錨・係船装置、冷暖房装置、救命装置、舵及び操舵装置等点検他　１式、機関部：主機関、補機関、軸系及び推進器、ポンプ、諸管装置、海水漉器等解放点検他　１式、電気部：発電機、電動機、起動器及び制御器、通信装置、電線路、盤等点検他　１式、測量装置部：ダビット、ケーブル巻き取り装置点検　１式、油回収装置部：揚降装置、油回収計器点検　１式、清掃装置部：コンテナ陸揚げ、揚降装置、揚貨装置等点検他　１式

⑷　履行期間（納期）　契約締結の日から平成28年２月19日まで　但し、本船の引き渡しは平成28年１月12日以降を予定している。

⑸　履行場所（納入場所）　近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所ドック

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）

⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（⑵の書類を提出した者を除く。）。

⑺　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

当該資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札説明書の交付を３⑶により直接入手した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　石崎　英治　電話078—391—7576

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

上記⑴の問い合わせ先と同じ。

⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　平成27年10月14日から平成27年12月17日まで

電子調達システムから入手すること。また、上記⑴の交付場所にて無償で直接交付する。

なお、郵送等による交付も行うが、この場合の送料等については、交付希望者の負担とする。（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く。）。

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成27年11月４日14時00分　神戸市中央区小野浜町７番30号近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所３階現説入札室　電話078—331—0057

なお、入札説明会への出席は、事前の申込が必要（詳細は、入札説明書に記載。）。

⑸　電子調達システムによる申請書及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成27年11月13日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成27年12月17日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　平成27年12月18日９時30分　近畿地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書を上記３⑸に定める受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。